

社会資本総合整備計画（第2回変更）

新河岸駅周辺地区都市再生整備計画

平成29年1月25日

埼玉県川越市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成29年1月25日

計画の名称	1 新河岸駅周辺地区都市再生整備計画										重点配分対象の該当	○																		
計画の期間	平成27年度～平成29年度（3年間）					交付対象	川越市																							
計画の目標	<p>新河岸駅を拠点とする、コンパクトで良質な居住環境を備えた市街地の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 駅へのアクセス性向上等による駅周辺地区の拠点性強化 地区の交通安全性・防災性向上による、安心して生活できる居住環境の創出 																													
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 新河岸駅周辺のバス停留所から駅への徒歩による所要時間を、4分（H26）から2分（H29）に短縮 新河岸駅周辺の鉄道との平面交差における歩行者通行量を、3,354人（H26）から2,199人（H29）に減少 																													
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H26当初)</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値 (H29末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新河岸駅周辺のバス停留所からの所要時間を計測</td> <td>4分</td> <td></td> <td>2分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新河岸駅周辺の踏切部における歩行者交通量を計測</td> <td>3,354人</td> <td></td> <td>2,199人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H29末)	新河岸駅周辺のバス停留所からの所要時間を計測	4分		2分		新河岸駅周辺の踏切部における歩行者交通量を計測	3,354人		2,199人	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																										
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H29末)																											
新河岸駅周辺のバス停留所からの所要時間を計測	4分		2分																											
新河岸駅周辺の踏切部における歩行者交通量を計測	3,354人		2,199人																											
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	3,150 百万円	A	3,150 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%																		
交付対象事業																														
A 基幹事業																														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考													
1-A-1	都市再生	一般	川越市	直接	川越市	新河岸駅周辺地区都市再生整備計画事業	街路（560m）、自由通路（70m）	川越市	H27	H28	H29	H30	H31	3,150																
合計													3,150																	
B 関連社会資本整備事業																														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考													
									H27	H28	H29	H30	H31	0																
合計													0																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																		
C 効果促進事業																														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考															
									H27	H28	H29	H30	H31	0																
合計													0																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																		
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考															
									H27	H28	H29	H30	H31	0																
合計													0																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																		

交付金の執行状況

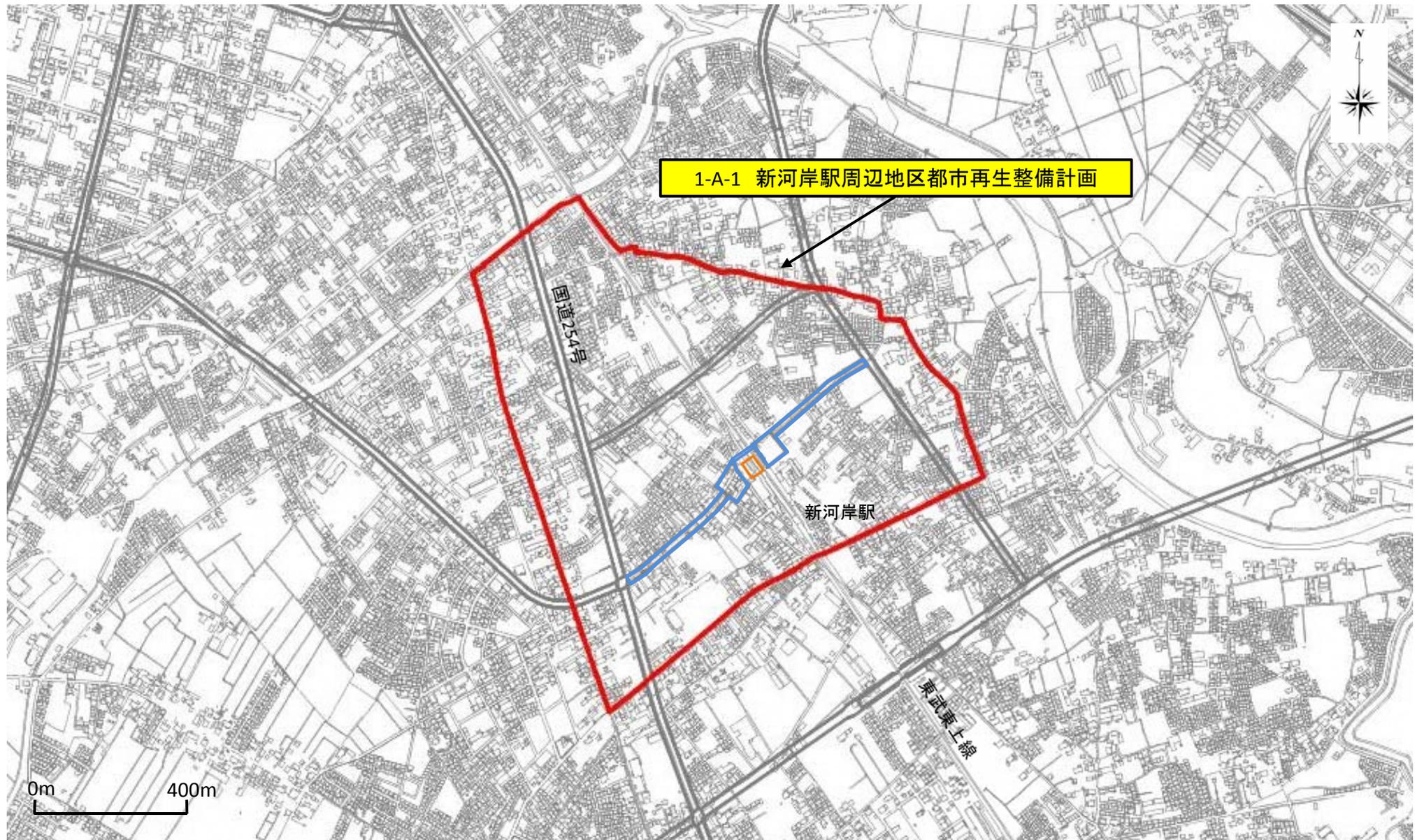
(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	76	214			
計画別流用 増△減額 (b)	0	12			
交付額 (c=a+b)	76	226			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	76	226			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-			

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

参考図面（社会資本整備総合交付金 市街地整備）

計画の名称	1 新河岸駅周辺地区都市再生整備計画	交付対象	川越市
計画の期間	平成27年度 ～ 平成29年度（3年間）		



社会資本総合整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

しんがしえきしゅうへんちくとしさいせいせいびけいかく さいたまけんかわごえし
新河岸駅周辺地区都市再生整備計画 (埼玉県川越市)

(参考)年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
都市再生整備計画事業	新河岸駅周辺地区都市再生整備計画事業	川越市	3150.0	491.7	925.0	1,733.3		
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			3,150	491.7	925.0	1,733.3	0.0	0.0
関連社会資本整備事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効果促進事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計			3,150.0	491.7	925.0	1,733.3	0.0	0.0
累計進捗率 (%)				15.6%	45.0%	100.0%	100.0%	100.0%

都市再生整備計画（第2回変更）

しんがしえきしゅうへんちく
新河岸駅周辺地区

さいたまけん かわごえし
埼玉県 川越市

平成29年1月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	埼玉県	市町村名	川越市	地区名	新河岸駅周辺地区	面積	72.5 ha
計画期間	平成 27 年度	～	平成 29 年度	交付期間	平成 27 年度	～	平成 29 年度

目標

- 大目標: 新河岸駅を拠点とする、コンパクトで良質な居住環境を備えた市街地の形成
 小目標①: 駅へのアクセス性向上等による駅周辺地区の拠点性強化
 小目標②: 地区の交通安全性・防災性向上による、安心して生活できる居住環境の創出

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

- ・本地区は、川越市の南部に位置し、周辺には舟運が行われていたころの歴史を物語る新河岸川や、武蔵野の面影を残す自然が残っている。
- ・東京都心から30km圏内にあり、地区内を東武東上線と国道254号(東京川越線)が縦断する利便性から、昭和30年代後半からは、東京のベッドタウンとして無秩序な宅地化が進行し、道路等の都市基盤整備が立遅れたまま現在に至る。
- ・昭和42年に、本地区を包括する高階土地区画整理事業の区域が都市計画決定されるものの、本地区においては事業化に至らず、平成25年には同事業区域縮小により本地区が除外され、新河岸駅周辺地区地区整備計画に基づく新たなまちづくりを推進することとなった。
- ・本地区の中心に位置する新河岸駅は、改札口が西側のみとなっており、地区が鉄道で東西に分断されている。また、東側からの駅利用には、鉄道を迂回横断しなければならない。
- ・地区の西側に東京川越線、東側に寺尾大仙波線が位置するものの、駅への接続は区画道路等によるものであり、駅前広場等も未整備であるため、自動車、自転車及び歩行者が錯綜している。

課題

- ・駅を中心とした魅力ある生活拠点の形成を図るため、駅前広場や歩道を備えた主要道路等の整備が必要である。
- ・地域コミュニティが鉄道により東西に分断されている。特に駅東側では、駅利用の利便性が低く、土地利用にも駅西側との格差が生じている。
- ・道路等の都市基盤が脆弱であり、交通環境面での安全性が確保されていない。

将来ビジョン(中長期)

- ・「第三次川越総合計画」(平成23年3月)では、「新河岸駅周辺地域を地域核と位置付け、地域社会の経済活動など市民活動の基盤として、個々の特性を生かした市街地の形成を図る。また、地域核は都心核(川越駅、本川越駅、川越市駅の三駅周辺地区及び北部地区の市街地を指す)や他の地域核とネットワークで結び、地域核周辺の諸活動を活発にする地域の基盤整備を図る。」ものとしている。
- ・「川越市都市計画マスタープラン」(平成25年9月)では、「新河岸駅周辺は生活拠点として、安全で魅力ある都市機能の充実したまちづくりを進めるため、個別の道路改良事業等による基盤整備の推進を図る。適切な市街地整備手法により、区画道路や東西の駅前広場等の整備を進める。特に、整備においては歩行者交通に配慮した安全な道路整備を図る。周辺整備とあわせて、新河岸駅の橋上化を鉄道事業者に要請し、利便性の向上を図る。」ものとしている。

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性		目標値	
			従前値	基準年度	目標年度	目標年度
公共交通機関の乗換所要時間の短縮	分	新河岸駅周辺のバス停留所からの所要時間を計測	4	平成26年度	2	平成29年度
踏切を横断する歩行者交通量の減少	人	新河岸駅周辺の踏切部における歩行者交通量を計測	3,354	平成26年度	2,199	平成29年度

都市再生整備計画の整備方針等

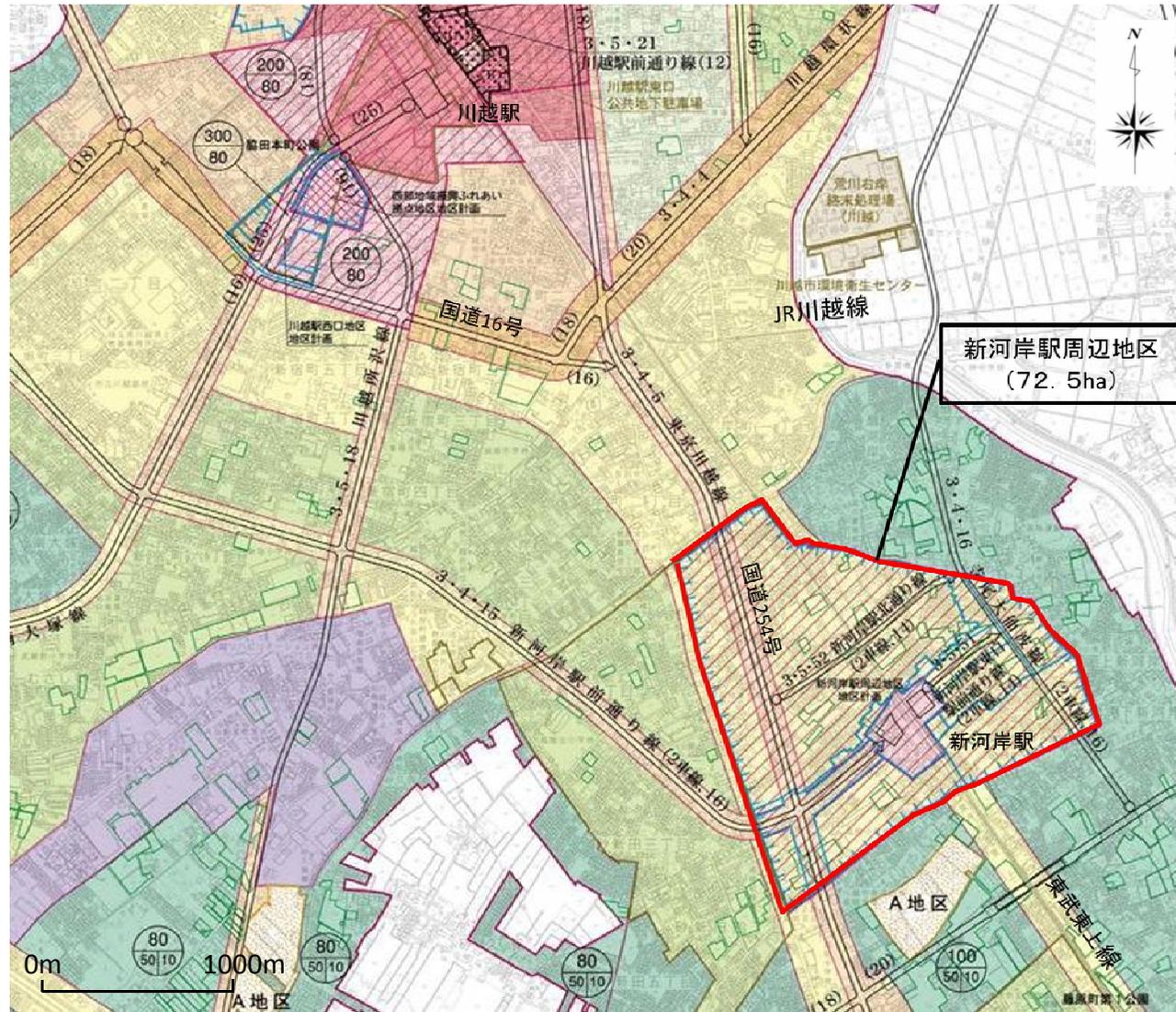
計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能の集約を図り駅周辺の拠点性を高めるため、東西連絡自由通路、橋上駅舎及び駅前広場の整備を行う。 	<p>【基幹事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路(街路):新河岸駅前通り線、新河岸駅東口駅前通り線 ・地域生活基盤施設:東西連絡自由通路、情報板 ・高質空間形成施設:駅前広場公衆便所、駅前広場歩道部のカラー化、駅前広場乗降者用シェルター <p>【提案事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域創造支援事業:橋上駅舎
<ul style="list-style-type: none"> ・地区内交通の利便性と安全性を強化し、居住環境の向上を図るため、地区の骨格となる駅前通り線の整備を行う。 	<p>【基幹事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路(街路):新河岸駅前通り線、新河岸駅東口駅前通り線
<p>その他</p>	

都市再生整備計画の区域

新河岸駅周辺地区(埼玉県川越市)

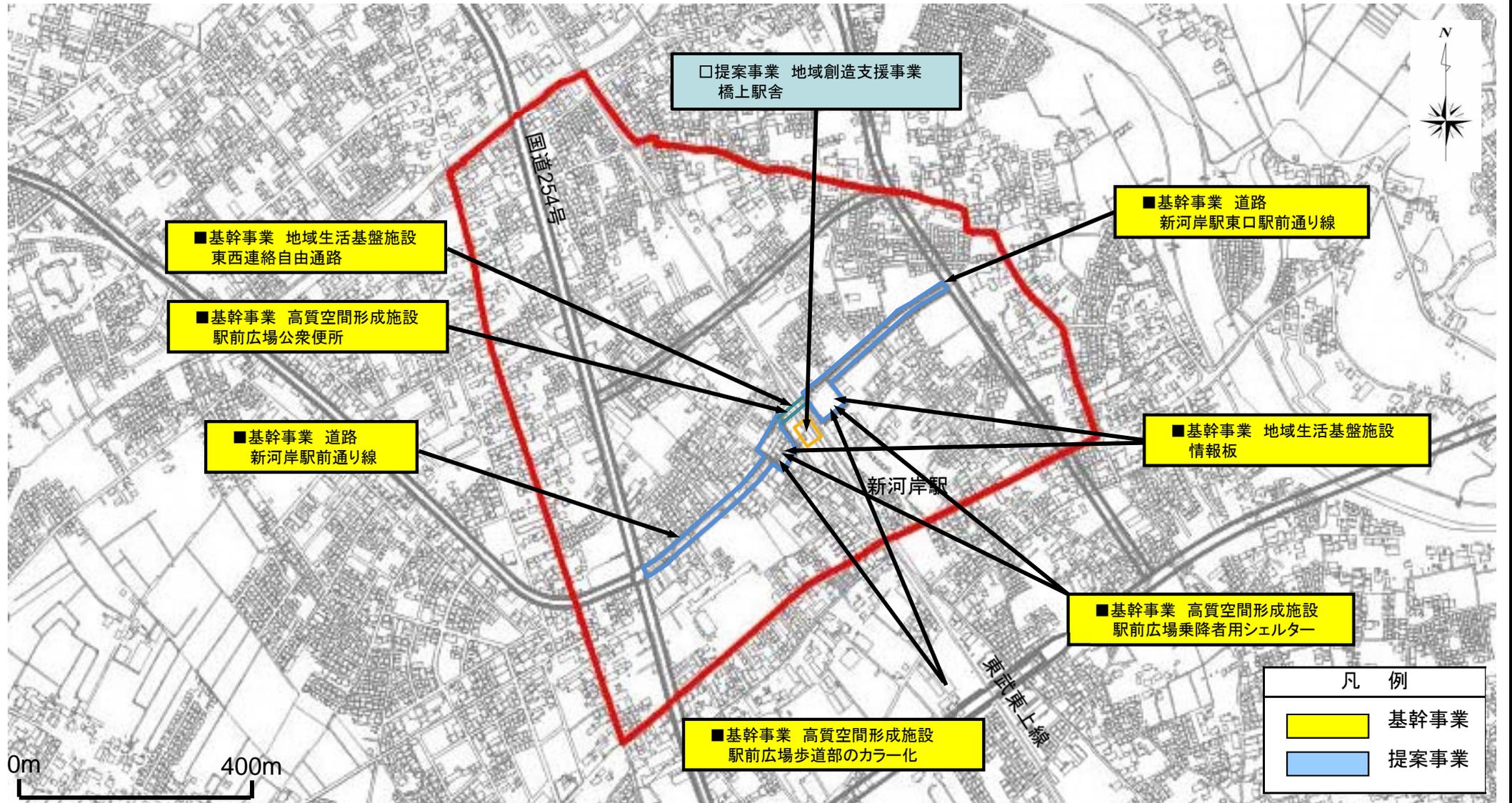
面積	72.5 ha	区域	大字扇河岸、大字砂、大字砂新田の各一部
----	---------	----	---------------------

※ 計画区域が分かるような図面を添付すること。



新河岸駅周辺地区(埼玉県川越市) 整備方針概要図

目標	新河岸駅を拠点とする、コンパクトで良質な居住環境を備えた市街地の形成	代表的な指標	公共交通機関の乗換所要時間の短縮(分)	4	(26年度)	→	2	(29年度)
			踏切を横断する歩行者交通量の減少(人)	3,354	(26年度)	→	2,199	(29年度)

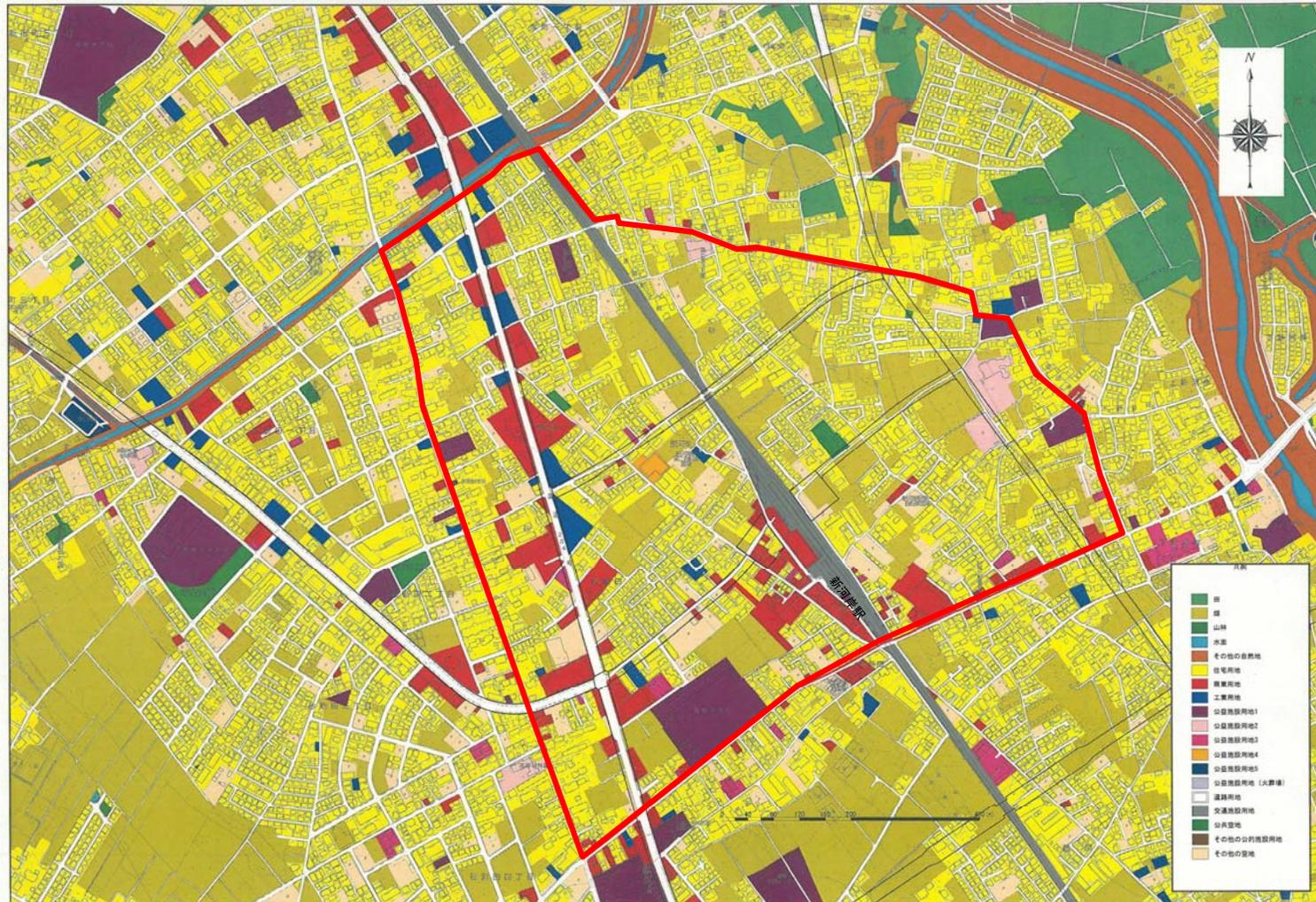


都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

しんがしえきしゅうへんちく さいたまけんかわごえし
新河岸駅周辺地区（埼玉県川越市）

新河岸駅周辺地区(埼玉県川越市) 現況図



交付限度額算定表(その1)

新河岸駅周辺地区(埼玉県川越市)

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	1,260.0 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	64,258.0 百万円	X ≤ Yゆえ、本計画における交付限度額	1,260.0 百万円
----------------------	-------------	-----------------------	--------------	----------------------	-------------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au 326,250 m²

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)			725,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	○	区域の面積が10ha未満の地区	0.50
	○	最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
		その他の地域	0.40

Cl 472,800 円/m²

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	1
公示価格の平均値(円/m ²)	156,000

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	0.002
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf 23,000 円/m²

控除額 0 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

要綱第5に掲げる式による限度額算定

<社会資本整備総合交付金>

交付対象事業費	基幹事業(A)	2,330 百万円
	提案事業(B)	820 百万円
	合計	3,150 百万円

Ap 76659 m²

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

○ 個別公共施設の積み上げ

	面積(m ²)	割合
道路	69,337	0.1
公園	61	0
広場	7,261	0.01
緑地	-	-
公共施設合計	76,659	0.11

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1) 61873 百万円

ΣCn 4,770,000,000 円

下水道	0 円
区域面積(m ²)	725,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物) 0 円

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	536,000

調整池 0 円

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川 0 円

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設 0 円

建設予定戸数(戸)	超高層		
	一般		
	合計	0	
標準整備費(円/戸)	超高層	一般	
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
	特別地区	49,120,000	35,690,000
	大都市地区	37,170,000	30,180,000
	多摩圏地区	41,510,000	32,370,000
	奄美地区	39,520,000	35,640,000
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000
	一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物 0 円

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等 0 円

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

○ 人工地盤 4,770,000,000 円

人工地盤の延べ面積(m ²)	900
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2) 64,258 百万円

- 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 交付要綱第5 5)式・6)式の適用[リノベ事業の50%拡充]

交付限度額算定表(その2)

新河岸駅周辺地区 (埼玉県川越市)

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	2,330.000	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	1,260.000	① (国費)
	提案事業合計(B)	820.000	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	1,294.444	② (国費)
	合計(A+B)	3,150.000	(事業費)	上記①、②の小さい方	1,260.000	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.261		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	③)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		③)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	1,260.000	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		③)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	⇒	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	1,260.000	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)		執行額を足した額	1,260.000	⑨ (国費)
					補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	1,260.000	⑩ (国費)
					補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	⇒	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	0.000	(事業費)		適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)		適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	1,260.000	⑯ (国費)
--------------	-----------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	3,150.0	(事業費)	⇒	交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	1,260.0	⑰ (国費)
				国費率	0.400	⑱ (国費率)

道路

都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分 <small>注1)</small>	事業 主体	事業 手法 <small>注2)</small>	工種	延長 m	幅員		整備後 車線数 車線	歩道 幅員 m	まち交 事業費 百万円	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容 <small>注3)</small>	都市計画 決定 年月	備 考 <small>注4)</small>
							整備前 m	整備 m							
<道路>				-											
新河岸駅前通り線	大字砂新田～大字砂	街	市	-	拡幅	300	6	16	2	3.5	712	H27～H29	道路拡幅、歩道整備及び駅前 広場整備	H23年11月	
新河岸駅東口駅前通り線	大字砂～大字砂	街	市	-	拡幅	260	4	14	2	3.5	234	H27～H29	道路拡幅、歩道整備及び駅前 広場整備	H23年11月	
	～			-											
	～			-											
	～			-											

(参考)

<関連事業>															

* 本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。

注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。

<関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。

ただし、街:街路、地:地方道(市町村道)、国:国道、主:主要地方道、一:一般都道府県道、市:市町村道、他:いずれにも該当しないもの

注2) <関連事業>について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。

注3) 施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名

注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人/日)、混雑度等を記載

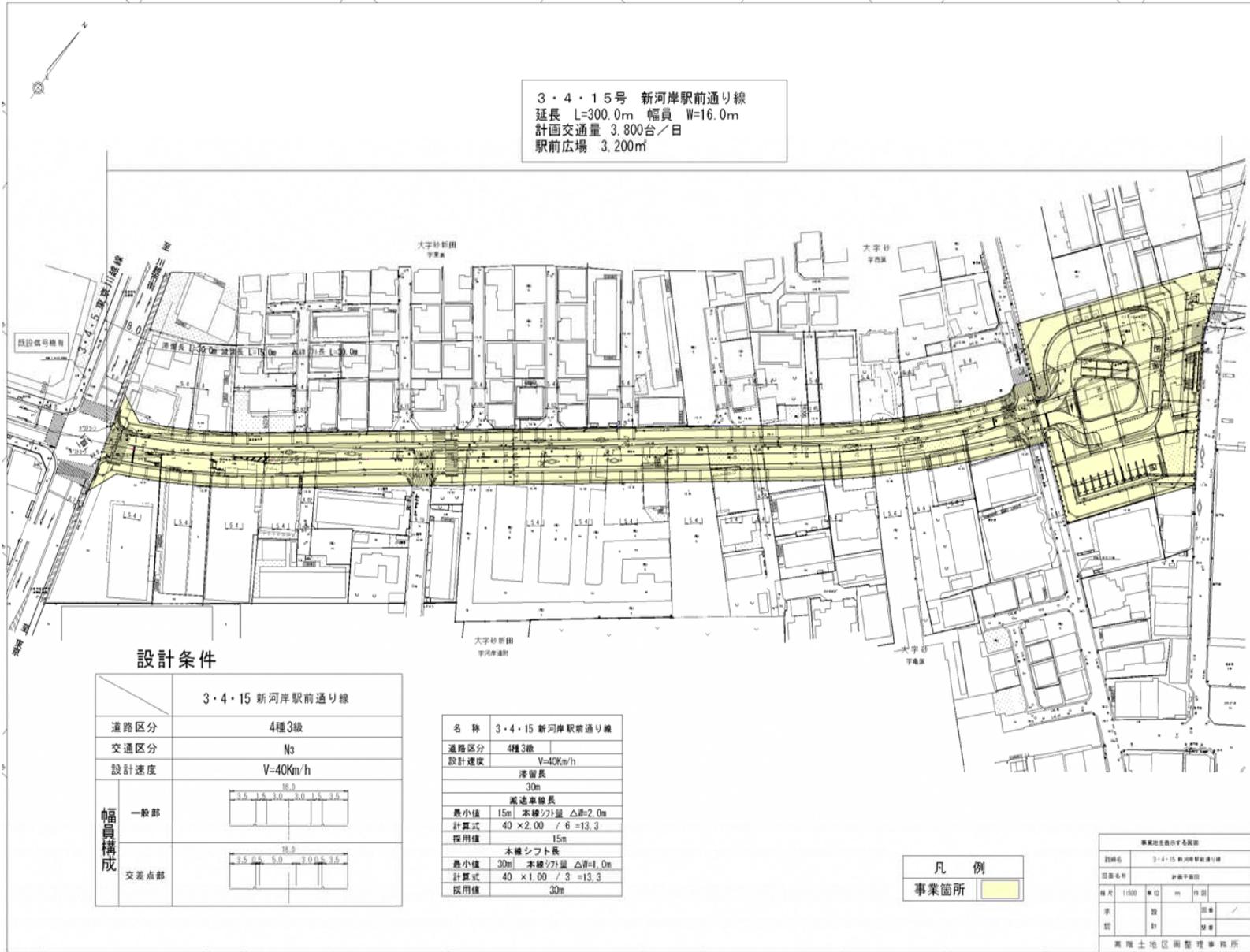
(例)・道路改築:交通量(人/日)、混雑度等

・自転車駐車場:都市計画決定の有無、面積、利用台数等

* 交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。

* 不足する場合は適宜行を追加すること

道路(新河岸駅前通り線) 概要



3・4・15号 新河岸駅前通り線
 延長 L=300.0m 幅員 W=16.0m
 計画交通量 3,800台/日
 駅前広場 3,200㎡

設計条件

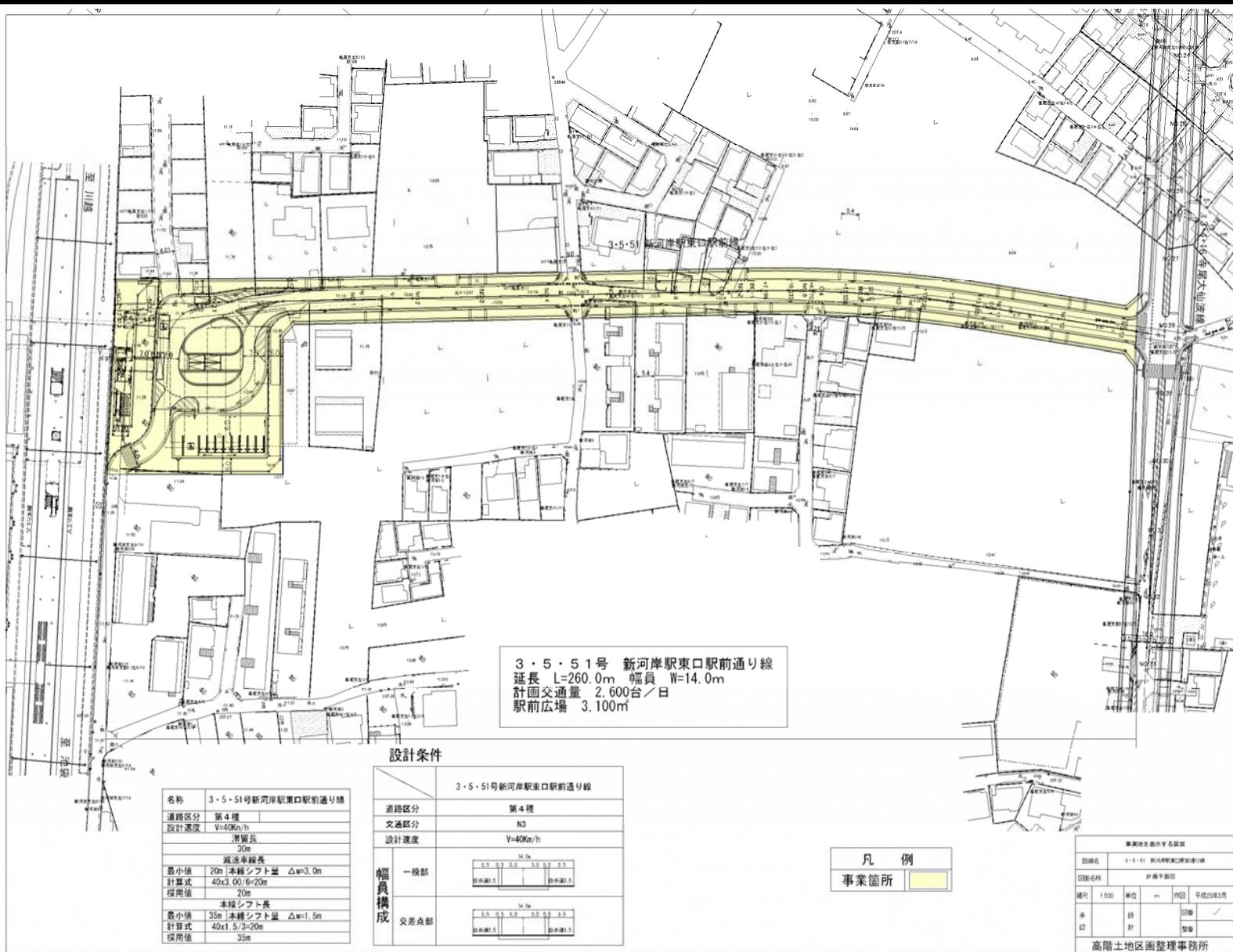
3・4・15 新河岸駅前通り線	
道路区分	4種3級
交通区分	No
設計速度	V=40km/h
幅員構成	一般部
	交差点部

名称	3・4・15 新河岸駅前通り線	
道路区分	4種3級	
設計速度	V=40km/h	
滞留長	30m	
減速車線長		
最小値	15m	本線シフト量 ΔW=2.0m
計算式	40 × 2.00 / 6 = 13.3	
採用値	15m	
本線シフト長		
最小値	30m	本線シフト量 ΔW=1.0m
計算式	40 × 1.00 / 3 = 13.3	
採用値	30m	

凡例	
事業箇所	■

事業地区表示予定図面			
路線名	3・4・15 新河岸駅前通り線		
図面名称	計画平面図		
縮尺	1:500	単位	m 単位
年	設	図	日
日	計	第	号
高知士地区画整理事務所			

道路(新河岸駅東口駅前通り線) 概要



3・5・51号 新河岸駅東口駅前通り線
 延長 L=260.0m 幅員 W=14.0m
 計画交通量 2,600台/日
 駅前広場 3,100㎡

設計条件

名称	3・5・51号新河岸駅東口駅前通り線
道路区分	第4種
設計速度	V=40km/h
標準長	50m
延長率標準長	
最小値	20m 本線シフト量 Δw=3.0m
計算式	40x3.0/6=20m
採用値	20m
	本線シフト長
最小値	35m 本線シフト量 Δw=1.5m
計算式	40x1.5/3=20m
採用値	35m

3・5・51号新河岸駅東口駅前通り線	
道路区分	第4種
交通区分	N3
設計速度	V=40km/h
幅員構成	一般部
	14.0m
	3.5 0.5 3.0 0.0 0.5 3.5
	路側側溝 路側側溝
交差点部	14.0m
	3.5 0.5 3.0 0.0 0.5 3.5
	路側側溝 路側側溝

凡例
 事業箇所

事業地区画番号関係			
路線名	3・5・51 新河岸駅東口駅前通り線		
区画名称	計画平面図		
幅員	1500	単位	m
作成	設計	作成	平成24年3月
承認	設計	承認	整備
高階士地区画整理事務所			

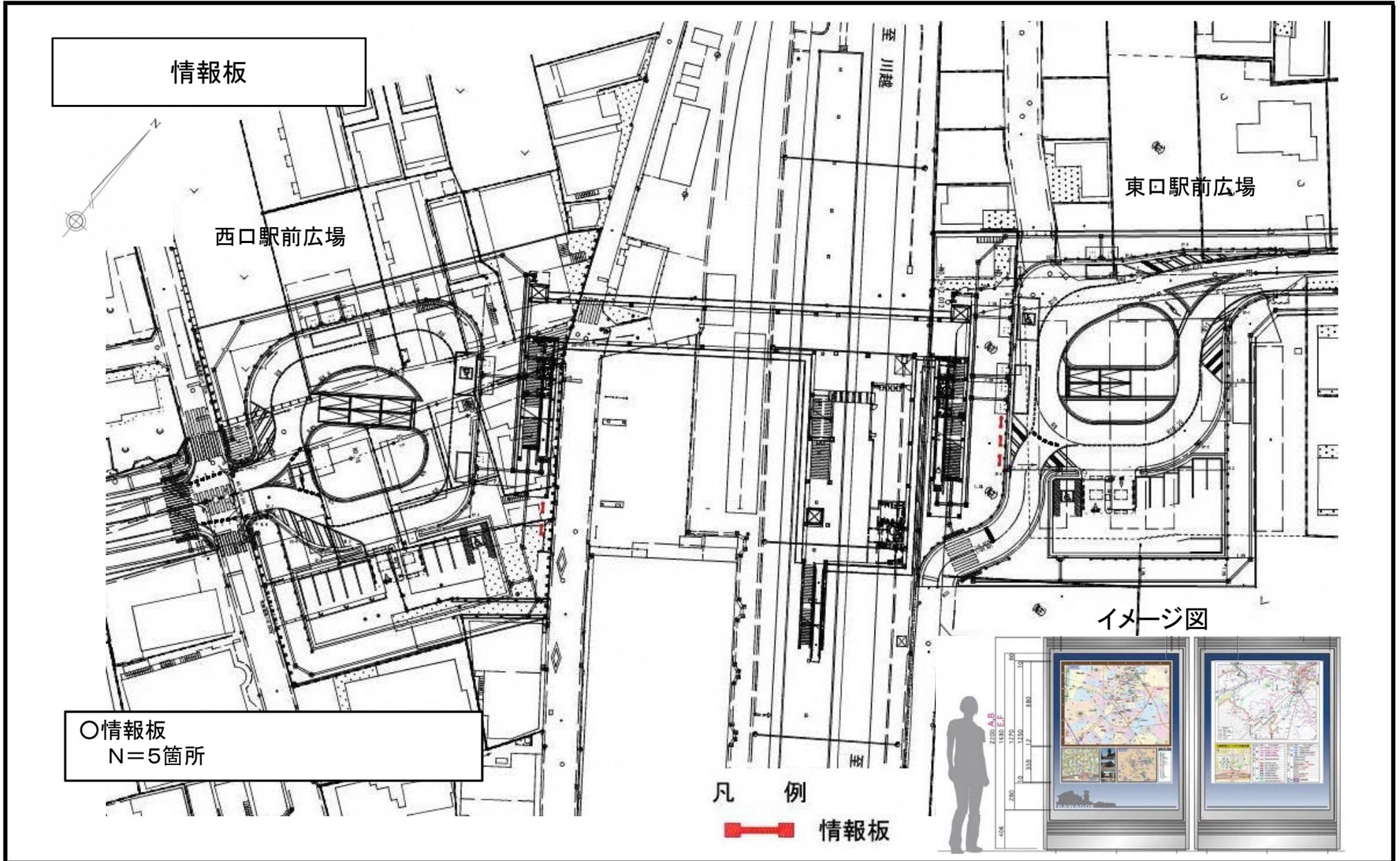
地域生活基盤施設

単位:百万円

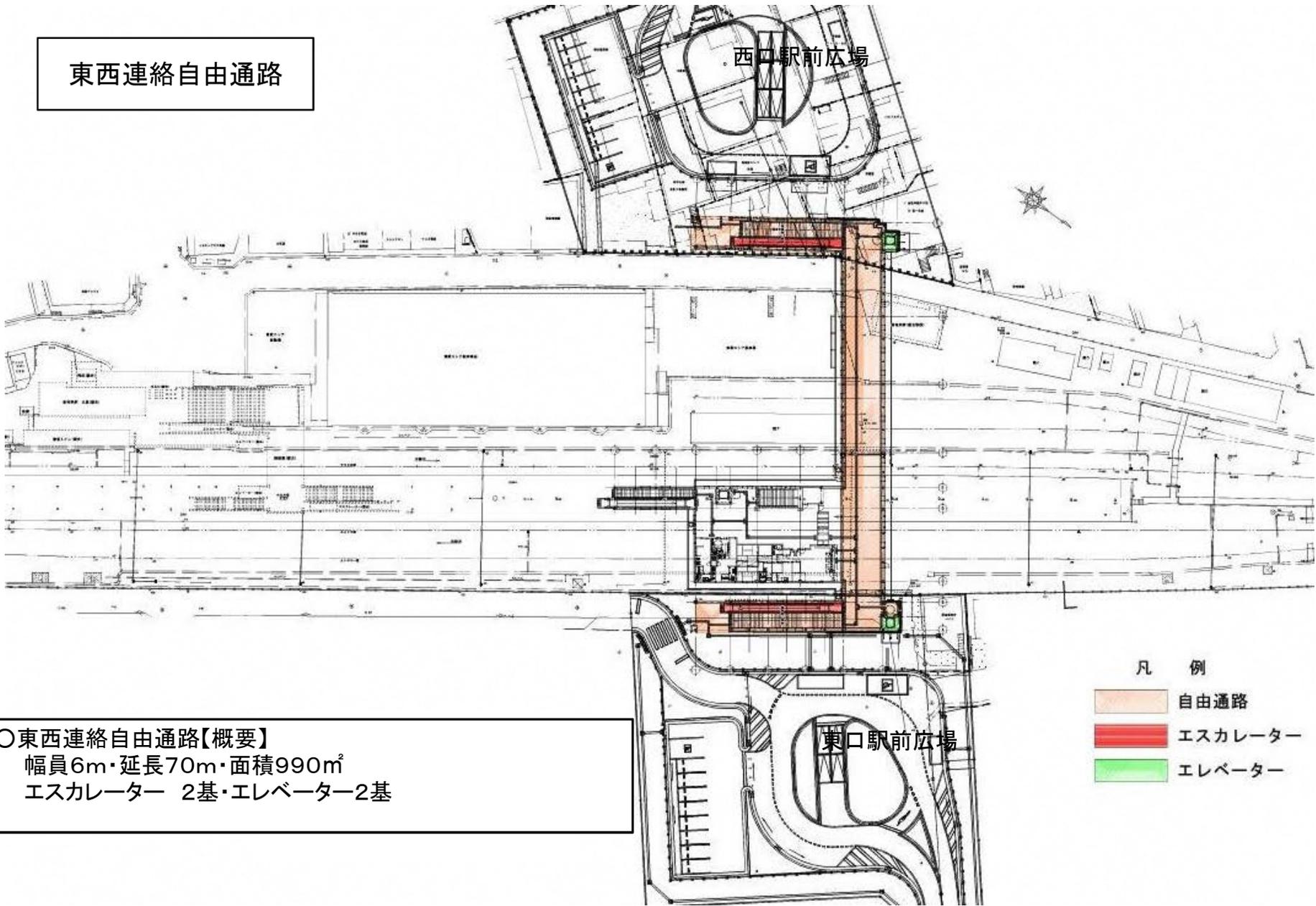
交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考	
					設計費	用地費	施設整備費 うち購入費		
緑地							—		
広場							—		
駐車場									
自転車駐車場									
荷物共同集配施設									
公開空地							—		
情報板	情報板	川越市	5箇所	3			3	—	地区の概要や観光情報等を示す案内板
地域防災施設									
人工地盤	東西連絡自由通路	川越市	幅員6m、延長70m	1,275			1,275	—	
合計	—	—	—	1,278			1,278		

- ・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)
- ・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。
- ・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。
- ・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。
- ・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。
- ・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

地域生活基盤施設(情報板) 概要



東西連絡自由通路



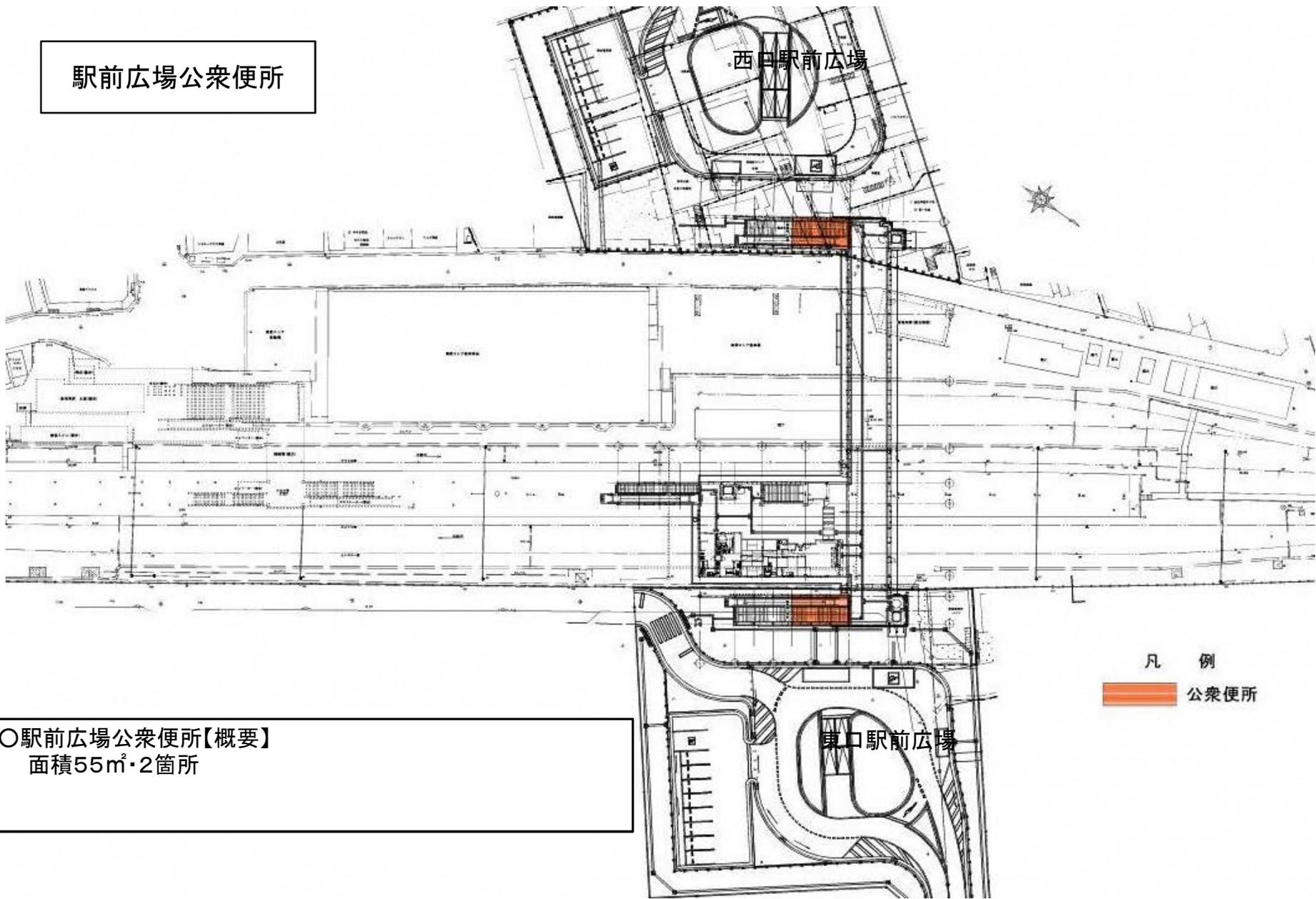
○東西連絡自由通路【概要】
幅員6m・延長70m・面積990㎡
エスカレーター 2基・エレベーター2基

高質空間形成施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名	事業主体	概要 (箇所数、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費	
緑化施設等(植栽・緑化施設、せせらぎ・カスケード、カラー舗装・石畳、照明施設、ストリートファニチャー・モニュメント等)	駅前広場歩道部のカラー化	川越市	A=2,400㎡	31			31	
電線類地下埋設施設								
電柱電線類移設								
地域冷暖房施設						—	—	
歩行支援施設、障害者誘導施設等	駅前広場公衆便所	川越市	A=110㎡	55			55	
歩行支援施設、障害者誘導施設等	駅前広場乗降者用シェルター	川越市	N=6箇所	20			20	
合計	—	—	—	106			106	

駅前広場公衆便所



西口駅前広場

東口駅前広場

凡 例
公衆便所

○駅前広場公衆便所【概要】
面積55㎡・2箇所

高質空間形成施設(駅前広場歩道部のカラー化) 概要

駅前広場歩道部のカラー化

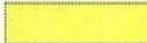


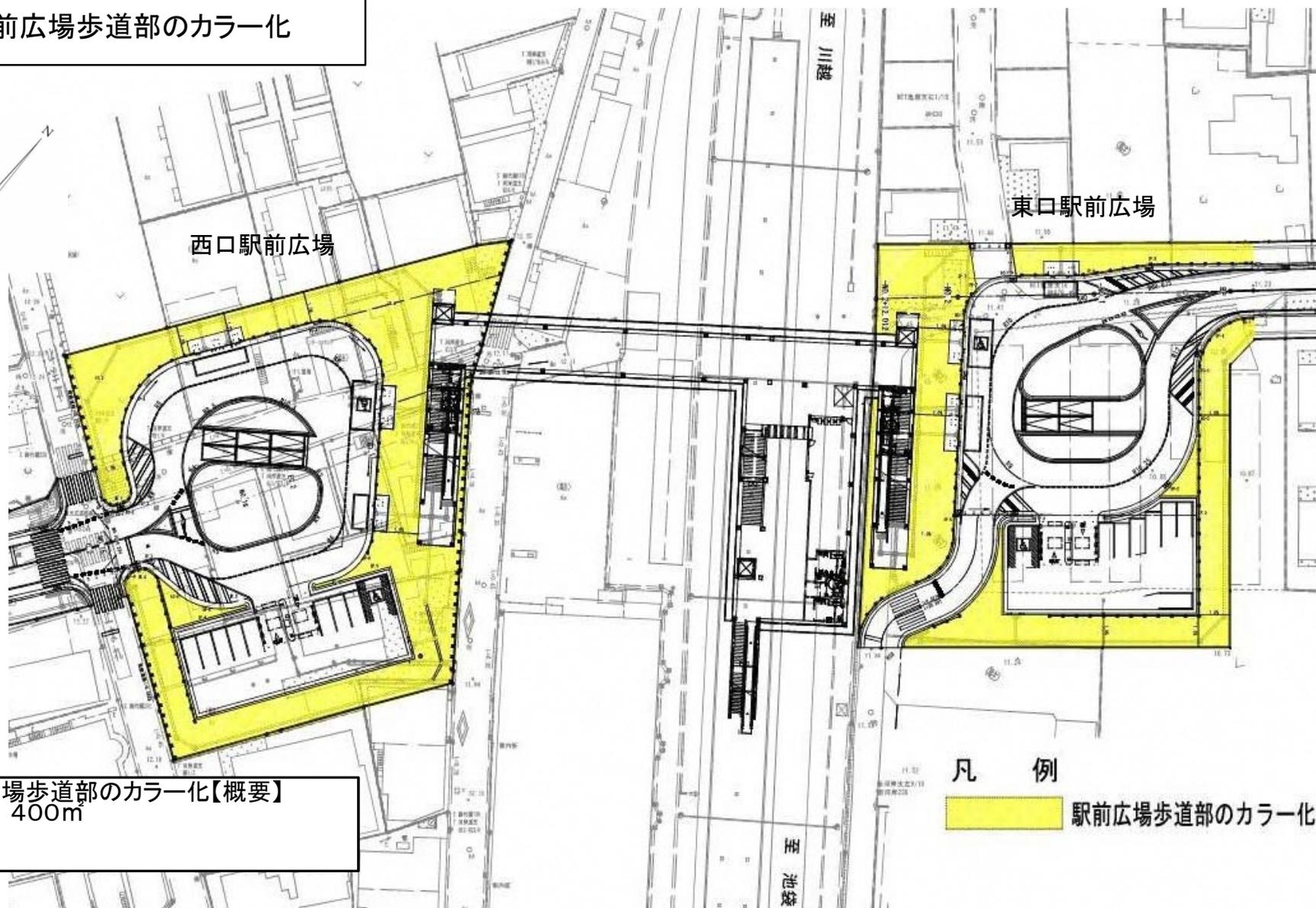
西口駅前広場

東口駅前広場

○駅前広場歩道部のカラー化【概要】
A=2,400m

凡 例

 駅前広場歩道部のカラー化



高質空間形成施設(駅前広場乗降者用シェルター) 概要

駅前広場乗降者用シェルター



西口駅前広場

東口駅前広場

○駅前広場乗降者用シェルター【概要】
N=6箇所

凡 例



駅前広場乗降者用シェルター

